

第3回協働推進委員会記録

日時	令和2年2月20日(木) 18:30~20:30
会場	市役所本館会議室1
出席者	委員：青山孝司、小池田忠、成田正、根尾文彦、松下正夫、松永充生、三矢勝司、安井昌代、横山孝三(以上9名) 豊明市：市民協働課長、協働推進担当係長、協働推進係職員(1名) 傍聴者2名

議 事

1 前回のふりかえり

(1) 第2次協働推進計画について

- ・前回の議事録に基づき説明。

2 協議事項

(1) 市民交流センターについて

資料1に基づき説明。

◇市民交流センターの体制、相談窓口について

- ・現在のセンター職員に相談を受けて対応できる人がいない。そのため、運営委員が週1回くらいの頻度で窓口にボランティアで入ることを予定している。
 - センター職員はなぜ相談を受けられないか。
 - センターの職員はNPO活動をしたことがないため、NPO団体が相談したいことに気づくことができない。市民の相談についてはミーティング等で教育していく。
 - 運営委員会がいる相談業務の時間は計画を立てて進めると良い。
- ・一案としては職員にカリキュラムを作ること。
- ・相談に応じることのできるスキルはセンター職員が身につけないといけない。
 - そもそも相談自体がなかなか来ない。
 - 相談を引き出すことのできる雑談力が必要。
 - 行政でスキルを身につけることのできる研修を受けることは可能か。
 - 現時点では難しい。
 - 研修を受けやすい環境を作る必要はある。
- ・例えば、岡崎市の市民活動センターでは階層構造になっていてセンター長、副センター長がいる。給与体系も別となる。研修を受けていくのはセンター長などが受ける。
- ・相談員の配置もできると良い。
- ・市民交流センターの相談事業について、認知度が低い。
 - 窓口を温めるのではなく、直接出向いてもよい。地域に出向くことも大事。
 - 拠点も今までに出会ったことのない団体と出会えるので必要となる。

◇豊明市民交流センターの活動について

- ・ 中間支援組織として、運営委員会は自主財源を取れるのかどうか。
 - 現在の市民交流センターは市の分庁舎という位置づけのため財源を取れない。
 - 多世代交流館*¹に移る際には、貸館等の委託で財源を生み出すのが良い。自主的な運営をすることで総合的に事業ができる。
 - 団体への事業委託については、人材育成のお金、事務局の仕事（管理費）などが必要。実費だけでは済まない。
- ・ 中間支援組織の本来の目的は団体を支援すること。
- ・ 間米区と藤田医科大のアセンブリについて若い人が参加することは新鮮であった。このように団体をつなげる活動は必要に感じる。
- ・ 市民交流センターがどう自立していくか、市民交流センターでどのような予算ができるのか。人、金、物がないと活性化が生まれない。
- ・ 運営委員会も育たないといけない。
 - 今、運営委員会が学んでいることをストックして、運営委員会の教育の仕組みを作れると良い。
- ・ 続けていくことが大事。続けていくためには理念が大事。それをセンター職員に落とし込む必要がある。
- ・ 例として、県の講座を学んで、その内容を市民に講座する方法を岡崎では行っている。自分が講座を開く立場になれば、積極的に学ぼうとする。
- ・ 次年度には運営委員会は法人化を予定している。
 - 拠点は一つの事業。拠点にしがみつかないで別の会館で活動を拓げることをしてもよい。

◇多世代交流館（唐竹小学校跡施設）について

- ・ 指定管理では、建物管理に追われてやりたいことができないという話はよくある。建物管理を一つの大きな事業として、運営委員会が外のまちづくりを企めると良い。市民交流センターという拠点、運営委員会がまちづくりを企むという両輪でいけたら良いのではないか。
- ・ 拠点の事務（市民交流センター）と運営委員会が歩く市民交流センターという役割を担う両輪でいけると良い。
- ・ センター長はやっぱり必要であるし、唐竹に移っても必要になる。
 - 多世代交流館に移る際には、市民交流センター内のマネージャークラスと多世代交流館内の団体をまとめるマネージャーが必要になるのではないか。
 - 多世代交流館内の団体をまとめるには事務局がないとできないのではないか。
 - そのためにはお互いを知る必要がある。
- ・ 委託の際にはプラスの予算が必要。
 - 現在の市民交流センターの活動の実績の可視化をする必要がある。
- ・ 市（条例）と予算が常に問題である。

- ・多世代交流館は大きな事業。行政は単年度でしか考えないが、マスタープランを作っていく必要はないか。

*1・・・唐竹小学校跡施設の仮称

3 報告事項

(1) 多世代交流館（唐竹小学校跡施設）について

資料2に基づき説明。

- ・ワークショップの参加者は初対面で他の団体を知らない状態であった。
- ・運営委員会の提案でワンデイシェフができる厨房が実現した。
→市民や団体の自己実現の場となる。担い手が必要という意見があったが、運営委員会が市民の中に担い手はいると言い切った。
→料理実習をしている人たち（生涯学習）や外国人（国際交流）で料理を振る舞いたい人、これから起業する人の支援にもつながると考えた。市民がチャレンジできる場を作りたかった。
- ・市民交流センターはどこに入るか。多世代交流館には何団体が入るか。
→市民交流センターとしての事務所は北館2階に入る予定。団体は現在7団体が多世代交流館に入る予定。
- ・開館までのスケジュールを出してほしい。

(2) 協働ラベリング調査について

資料3に基づき説明。

- ・今後のラベリングのスケジュールはどうなるか。
→3月に各課に調査を行い、次年度の第1回協働推進委員会で結果を報告する。第1回でいただいた意見をもとに第2回で公表する資料を提示し、会議後に公表する予定。

4 その他

- ・令和2年度第1回協働推進委員会は、会議内容を調整後、改めて日程調整する。